

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第77期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	13,438,749	13,760,835	15,845,204	14,221,440	17,130,859
経常利益 (千円)	711,967	778,976	1,129,658	976,493	995,120
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	516,305	525,179	633,298	1,003,857	653,659
包括利益 (千円)	548,004	281,897	1,331,970	754,531	757,965
純資産 (千円)	12,512,640	12,283,521	12,935,811	13,251,114	13,529,963
総資産 (千円)	18,778,139	18,579,857	19,666,922	19,726,155	21,519,735
1株当たり純資産 (円)	2,981.88	3,000.48	3,355.54	3,521.24	3,733.49
1株当たり当期純利益 (円)	120.87	125.58	157.67	260.37	175.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	66.1	65.8	67.2	62.9
自己資本利益率 (%)	4.1	4.2	5.0	7.7	4.8
株価収益率 (倍)	14.60	13.15	12.72	7.33	10.53
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	396,433	992,743	1,420,716	1,261,015	350,667
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	276,990	925,126	1,055,389	135,455	1,405,006
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	445,830	537,972	699,465	569,825	772,604
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,356,029	3,885,025	3,550,875	4,386,757	4,109,742
従業員数 (人)	230	223	225	226	258

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第73期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期連結会計年度の期首から適用しており、第76期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	10,887,815	11,141,518	12,987,897	10,642,716	10,070,969
経常利益 (千円)	792,003	729,687	1,034,990	804,551	763,456
当期純利益 (千円)	702,930	529,899	821,056	899,990	613,253
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	4,623	4,623	4,623	4,623	4,623
純資産 (千円)	12,564,722	12,330,518	13,158,782	13,369,680	13,609,844
総資産 (千円)	17,727,670	17,595,127	18,939,766	18,859,151	20,019,819
1株当たり純資産 (円)	2,994.30	3,011.96	3,413.37	3,552.75	3,755.54
1株当たり配当額 (円)	55.00	55.00	65.00	55.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	164.57	126.71	204.42	233.43	164.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	70.1	69.5	70.9	68.0
自己資本利益率 (%)	5.7	4.3	6.4	6.8	4.5
株価収益率 (倍)	10.73	13.03	9.81	8.18	11.23
配当性向 (%)	33.4	43.4	31.8	23.6	33.4
従業員数 (人)	155	152	153	158	152
株主総利回り (%)	95.8	92.7	114.7	112.6	112.3
(比較指標: TOPIX)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,830 (191)	1,769	2,162	2,050	2,007
最低株価 (円)	1,700 (180)	1,581	1,645	1,801	1,673

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第73期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 当事業年度より表示方法の変更をおこなっており、前事業年度(第76期)については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細はP.76「第5. 経理の状況 2. 財務諸表等〔注記事項〕(表示方法の変更)」をご確認ください。

2【沿革】

1940年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
1947年9月	大阪市鶴見区（現所在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント(株)を設立
1953年11月	日本工業規格表示許可工場となる
1962年4月	家庭塗料の発売を開始
1965年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を(株)アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
1969年9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
1972年4月	販売網整備のため、東日本地区は(株)東京アサヒペン、西日本地区は(株)アサヒペン販売が各地区の販売会社、営業所を管轄
1973年7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
1976年5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC.を設立
1977年4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録 中部地区の販売力強化のため、(株)名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担当する体制となる
12月	(株)ナイスデイの株式取得
1978年7月	本社敷地内に技術センターを建設
8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
1979年10月	(株)サンビッグの株式取得
1980年3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	(株)アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
1983年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（(株)東京アサヒペン、(株)名古屋アサヒペン、(株)アサヒペン販売）を合併
1984年6月	大豊塗料(株)（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送(株)（現・連結子会社）設立（2021年1月(株)アサヒロジストに商号変更）
1986年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
1987年1月	共福産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
1988年3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成 (株)オレンジタウンの株式取得
1989年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成（2021年4月西日本物流センターに名称変更）
1990年6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
1991年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定を受ける
1998年7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（1999年6月特許登録、1999年12月米国特許登録）
2000年4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
2004年6月	(株)オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
2004年9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（(株)オレンジタウン、(株)サンジャンボ及び(株)ナイスデイ）を清算し、グループの再構築をはかる
2008年3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリーズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売
2010年3月	米国シアトル市の現地法人アサヒペンアメリカINC.を清算
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2021年2月	(株)サンビッグを清算
2021年3月	東日本物流センター（埼玉県本庄市）を開設 関東流通センター（茨城県猿島郡境町）を閉鎖
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2022年4月	(株)ザ・ペット（現・連結子会社）の全株式を取得
2022年10月	静岡工場（静岡県菊川市）を開設し操業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において株式会社ザ・ペットの全株式を取得し連結子会社としたことより、当社（㈱アサヒペン）及び子会社6社、合計7社で構成されております。前連結会計年度までは、塗料事業及びDIY用品事業を主な事業としておりましたが、当連結会計年度より、新規事業としてペットフード・ペット用品の販売を行うペット用品事業を主な事業として追加しております。

この3つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（塗料事業）

塗 料 : 当社と子会社である大豊塗料㈱が製造及び販売を行っております。大豊塗料㈱は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料㈱へ原料、製品の一部を供給しております。

塗 装 : 子会社である㈱アサヒペン・ホームイングサービスが塗装工事の請負及び施工を行っております（一部グループ各社からも受注）。当社と大豊塗料㈱は㈱アサヒペン・ホームイングサービスへ塗料を供給しております。

塗装用品その他 : 当社が販売を行っております。

（DIY用品事業）

インテリア・ハウスクエア用品 : 当社と子会社である共福産業㈱が販売を行っております。当社は共福産業㈱へ製品を供給しております。

園芸用品その他 : 当社と共福産業㈱が販売を行っております。当社は共福産業㈱へ商品を供給しております。

（ペット用品事業）

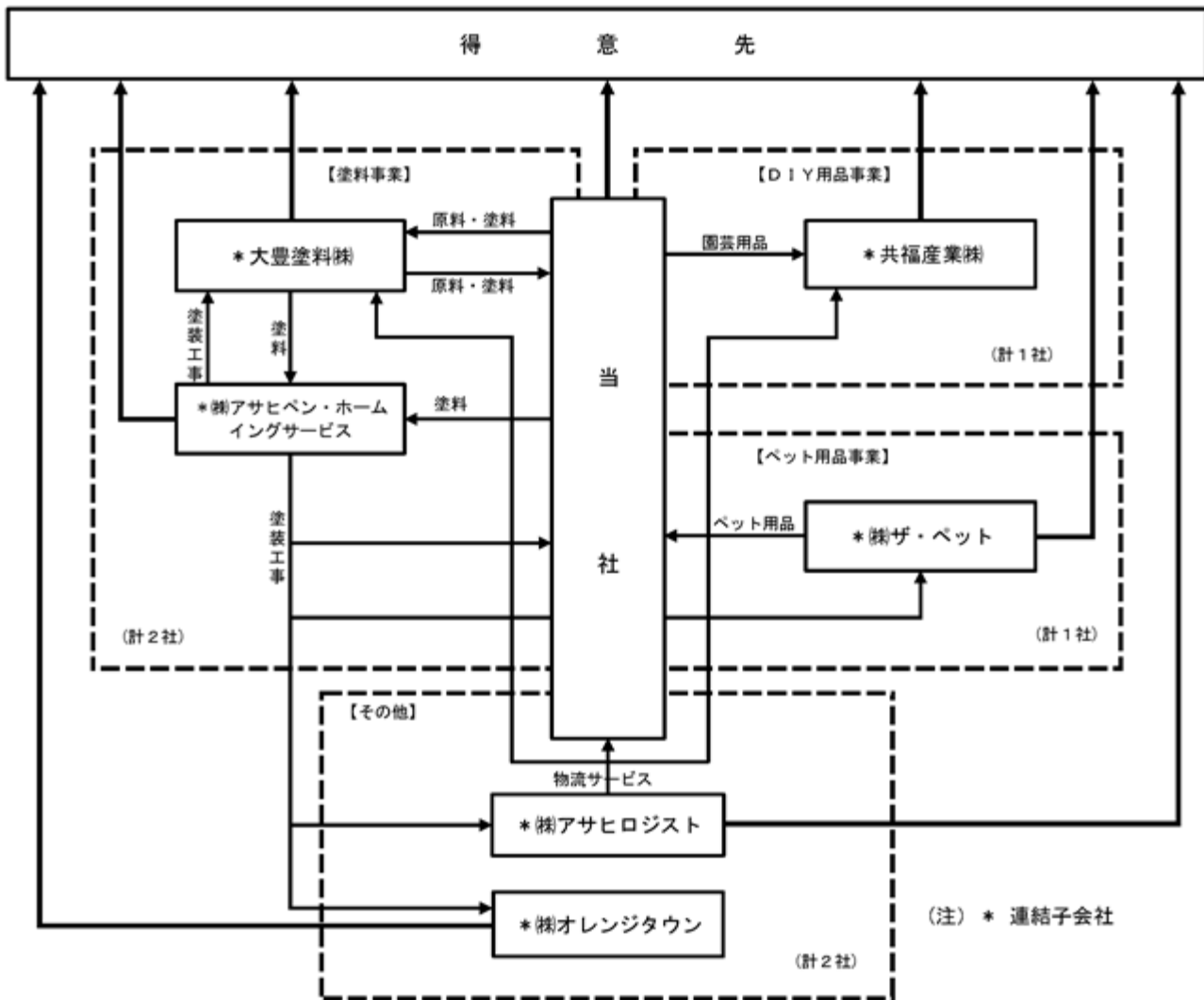
ペットフード・ペット用品 : 子会社である㈱ザ・ペットが販売を行っております。

（その他）

㈱アサヒロジストが物流サービス業、㈱オレンジタウンが不動産賃貸業を行っております。当社、大豊塗料㈱及び共福産業㈱は㈱アサヒロジストに物流業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。

2023年3月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊塗料(株)	東京都江東区	50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入・販売 当社が事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)アサヒペン・ホーム インギサービス	大阪市鶴見区	120,000	塗料事業	100	当社が製品を販売 及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業(株)	大阪市鶴見区	21,000	D I Y用品事業	100	当社が製品・商品を 販売及び事務所 を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ザ・ペット	大阪府茨木市	20,000	ペット用品事業	100	役員の兼任あり
(株)アサヒロジスト	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を 委託及び事務所を 賃貸 役員の兼任あり
(株)オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	その他	100	役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 共福産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,688,582千円
	(2) 経常利益	100,243千円
	(3) 当期純利益	60,579千円
	(4) 純資産額	263,534千円
	(5) 総資産額	1,239,926千円

3. (株)ザ・ペットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,415,037千円
	(2) 経常利益	308,236千円
	(3) 当期純利益	202,270千円
	(4) 純資産額	1,410,017千円
	(5) 総資産額	2,036,919千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	129
D I Y用品事業	61
ペット用品事業	37
報告セグメント計	227
その他	31
合計	258

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ32名増加したのは、株式会社ザ・ペットの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152	43.1	16.0	5,561,850

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	104
D I Y用品事業	48
報告セグメント計	152
その他	-
合計	152

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.
2.5	33.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 提出会社及び記載以外の連結子会社は、「女性の職場生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、当社の社是「誠意を貫く 信用第一主義」「不可能を可能にする 積極経営」「高収益・高賃金を実現する 生産性向上」を基本精神とし、『「暮らしを彩り 住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、私たちは次の方針で経営に取り組んでおります。

社会に対して・・・安全の確保と自然環境の保全先見性を持ち、責任ある態度で臨む。

顧客に対して・・・競合他社よりも優れた価値とサービスを提供し、永続的に高い信頼と支持を得る。

取引先に対して・・・重要なビジネスパートナーと認識し、誠意と信用第一により共に繁栄することを目指す。

株主に対して・・・株主に信頼され、また、繁栄ある未来のために誠実で魅力的な企業を目指す。

社員に対して・・・会社の繁栄を通じ社員の豊かな生活を実現する。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、企業価値を向上させることを重視した経営を推進しております。持続的な成長により企業価値を向上していくためには、「収益力の向上」が最重要であると考えており、その実現に向けて、特に下記の4点に注力しております。

当社の関わっている事業領域（Do it yourself市場）では、当社にとっての製品が、お客様にとっては顧客満足を得るための一つ的手段であって最終商品ではありません。トップメーカーとして、お客様に満足していただける製品づくりだけでなく、技術的なサポート、製品活用事例や楽しさの紹介等の情報提供を通して、顧客満足度の向上に資するためのお客様支援の体制を引き続き整備、強化してまいります。

製品開発にあたっては、使用されるお客様のニーズを的確にとらえ、「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競合他社に先駆けて開発、上市してまいります。

グループ会社との連携強化により、物流や事務処理の効率化、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。

将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取り組みにも力をいれてまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、国際的な情勢不安の影響による原材料価格や輸送費等の高騰により、当社グループにおいても先行きは不透明な状況であり、競合他社との価格競争の激化、主な販売先であるホームセンター業界の趨勢、物流コストの上昇、少子高齢化など、厳しい状況で推移しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、2022年3月期を初年度とする中期経営ビジョン「A P S P E C 1 8 0」において10年後のグループ売上高250億円を掲げております。その目標達成に向けて、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

収益力の向上

新規販売チャネルの開拓やEC事業の強化、商品開発から販売までのスピードアップ等、営業力、商品開発力の強化を図ってまいります。また、グループ子会社においても、更なる収益力の強化に取り組んでまいります。

新規事業への取り組み

当社は、2022年4月27日付で株式会社ザ・ペット（ペット用品事業）を完全子会社として取得し、一定の成果を得ております。今後も既存事業の枠にこだわらず、当社グループの事業基盤の拡大・強化に資する新規事業の検討、展開について積極的に取り組んでまいります。

グループ経営の強化と効率化

グループ会社相互にシナジーが得られる事業展開、優秀な人材確保と育成、情報システムや物流等のインフラの拡充等により、グループ全体の経営力及び効率の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症における影響は限定的であり、財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。また、今後の影響については、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたこともあり、当感染症の業績への重大な影響はないと想定しております。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいて、収益力の向上が企業価値の向上に極めて重要との認識に加え、各部門やグループ各社にとってわかりやすく共有しやすいとの考えから、売上高及び経常利益を目標とする経営指標として設定しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ関連リスクも含め、当社グループ全体のリスク管理を行う機関としてリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役社長のほか、業務執行取締役及び常勤監査役で構成され、経営会議に合わせて適宜開催し、リスクマネジメント推進にかかる議題を審議しております。リスクの重要度によっては取締役会で報告・審議することとしております。

(2) 戦略

当社グループは、「暮らしを彩り 住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実に貢献する。」を経営理念として掲げております。これは、DIYを通じ社会に貢献するという考えであり、これまでも環境に配慮した製品を開発してまいりました。持続可能な社会の実現にあたり、環境保全是当社においても重要な要素であり、環境を意識した製品の開発のみならず、社内においても資源の節約やリサイクルに取組んでおります。

また、当社グループでは、企業は人であり、従業員の成長なくして会社の成長と発展はなしえないとの考えから、優秀な人材の確保と育成をテーマに掲げ、従業員がよく働き、成長できる社内環境を目指しており、従業員の上位職への抜擢や女性活躍の推進などに取組んでおります。

(3) リスク管理

代表取締役社長のほか、業務執行取締役及び常勤監査役をメンバーとしたリスク管理委員会において、当社グループにおけるリスクについて分析、評価し、その対応方針を決定しております。また、リスク管理委員会と同じメンバーでコンプライアンス委員会も設置しており、両委員会にて当社グループにおけるリスク全般について監視、分析、評価、対応を行っております。

(4) 指標及び目標

これからの社会や企業におけるサステナビリティの重要性は認識しておりますが、現在その取組に対する具体的な指標及び目標は定めておりませんので、今後検討してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売が影響を受ける可能性があります。その被災規模によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症による影響

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症における影響は限定的であり、財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。また、今後の影響については、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたこともあり、当感染症の業績への重大な影響はないと想定しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較して説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や観光支援策等の各種政策の効果もあり、経済・社会活動が正常化に向かう中で、雇用情勢や設備投資は回復の傾向にあり、また、個人消費についても緩やかな回復がみられました。一方では、ウクライナ情勢の長期化、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰及び急激な円安の進行等の影響、これらに伴う消費者物価の上昇により、節約志向が強まるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年4月27日付でペット用品を取り扱う株式会社ザ・ペットを子会社化したことにより、当連結会計年度の売上高は171億3千万円（前年同期比20.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等高騰の影響及び株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用の計上等により、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比12.5%減）となりましたが、営業外収益において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入の計上による増益要因により、経常利益は9億9千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において、繰延税金資産の回収可能性について当社の分類の見直しを行ったことにより税金費用が減少したこと、当期においては、株式会社ザ・ペットの株式取得費用に係る税効果が認識されないこと等による法人税等の負担率の増加等により、6億5千3百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、従来の当社グループの報告セグメントは、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「その他」の3つとしておりましたが、株式会社ザ・ペットの子会社化に伴い、当連結会計年度の期首より、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「ペット用品事業」、「その他」の4つの報告セグメントに変更しております。

塗料事業は、夏季の天候不順等の影響により、売上高は79億3千万円（前年同期比4.1%減）、利益面では、急速な円安の進行や国際的な情勢不安の影響による原材料価格の高騰等の影響を受けて、セグメント利益は3億8千7百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

DIY用品事業は、売上高は55億8千万円（前年同期比3.3%減）となり、販促宣伝関連の費用の減少等により、セグメント利益は2億7千8百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

ペット用品事業は、売上高は34億6百万円となり、セグメント利益につきましては、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により当初は損失を見込んでおりましたが、最終的に2百万円の利益となりました。

その他は、売上高は2億3千1百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億2千2百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当連結会計年度末の資産合計は215億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億9千3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少2億7千7百万円、売掛金の増加3億3千7百万円、電子記録債権の増加1億1千1百万円、有価証券の減少1億9千9百万円、商品及び製品の増加2億9千2百万円、有形固定資産の増加2億2百万円、のれんの増加8億7千9百万円、投資有価証券の増加1億9千6百万円、投資その他の資産その他の増加2億5千6百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は79億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億1千4百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億7千8百万円、短期借入金の増加7億円、社債の減少5億円、長期借入金の純増額11億1千4百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は135億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加4億4千6百万円、自己株式の増加2億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千2百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億7千7百万円減少し、41億9百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億5千万円(前年同期比72.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億8千万円、減価償却費3億4千5百万円、のれん償却額1億3千2百万円、棚卸資産の増加額2億2千万円、仕入債務の減少額2億5千8百万円及び法人税等の支払額4億3千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億5百万円(前年同期は1億3千5百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、有形固定資産の売却による収入1億円、投資有価証券の償還による収入2億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億7千4百万円及び保険積立金の積立による増加額1億8千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7億7千2百万円(前年同期は5億6千9百万円の使用)となりました。これは主に、長短借入金の純増額18億1千4百万円、社債の償還による支出5億円、自己株式の取得による支出3億5百万円及び配当金の支払額2億8百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	5,747,951	90.9
D I Y用品事業(千円)	31,909	197.2
ペット用品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	5,779,861	91.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,779,861	91.1

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	2,091,204	100.9
D I Y用品事業(千円)	5,837,780	101.7
ペット用品事業(千円)	3,415,037	-
報告セグメント計(千円)	11,344,022	145.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	11,344,022	145.2

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	7,912,351	96.0
D I Y用品事業(千円)	5,580,493	96.7
ペット用品事業(千円)	3,406,158	-
報告セグメント計(千円)	16,899,003	120.6
その他(千円)	231,856	110.8
合計(千円)	17,130,859	120.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コーナン商事株式会社	2,268,626	16.0	4,502,293	26.3
D C M株式会社	1,797,781	12.7	3,504,325	20.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、夏季の天候不順等の影響により、塗料事業、D I Y用品事業ともに売上が減少しましたが、ペット用品事業である(株)ザ・ペットを子会社化したことにより、当連結会計年度の売上高は、171億3千万円と前年同期に比べ20.5%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰の影響等により、主力事業である塗料事業の利益率が減少したことや(株)ザ・ペットの株式取得関連費用の計上等により、営業利益は前年同期に比べ12.5%減少し7億9千1百万円となりましたが、営業外収益に東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び(株)ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入を計上したことにより、経常利益は、9億9千5百万円と前年同期に比べ1.9%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度においては、繰延税金資産の回収可能性について分類の見直しを行ったことによる税金費用の大幅な減少がありましたが、逆に当連結会計年度においては、(株)ザ・ペットの株式取得費用に係る税効果が認識されないこと等による税金費用の増加により、6億5千3百万円と前年同期に比べ34.9%減少いたしました。

当連結会計年度末の資産は、主に(株)ザ・ペットの取得により、売掛金が3億3千7百万円、電子記録債権が1億1千1百万円、商品及び製品が2億9千2百万円、有形固定資産が2億2百万円、のれんが8億7千9百万円、それぞれ増加いたしました。資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億9千3百万円増加し、215億1千9百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、主に(株)ザ・ペットの取得に伴い、支払手形及び買掛金が2億7千8百万円、短期借入金7億円、長期借入金11億1千4百万円、それぞれ増加いたしました。そのほか社債の減少5億円等により、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億1千4百万円増加し、79億8千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加4億4千6百万円、自己株式の増加2億7千1百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億1千2百万円等により、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加し、135億2千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.9%(前連結会計年度末は67.2%)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場の動向、原材料価格の動向、為替の動向、天候不順、自然災害等があります。

市場の動向については、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴い、消費動向がレジャー系に向けられたことも需要減少の要因として想定されますが、これは一時的なものと考えており、物価高による消費

者の節約志向、企業間の価格競争、ホームセンター業界の統廃合など、経営環境の厳しさは継続するものと思われます。当社グループでは、経常的な需要の拡大を目指し、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

原材料価格の動向については、国際的な情勢不安の影響により先行きが不透明な状況であります。取引先との関係強化、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等によりコスト管理を行ってまいります。

為替の動向については、当社グループの海外取引が外貨建てで行われておりますが、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適時適切な為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでまいります。

天候不順及び自然災害については、自らコントロールできない要因であり、特に需要期における天候不順は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対しては、新たな収益事業の創出などにより、経営の安定化を目指します。自然災害については、当社グループで互いに代替生産を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を検討しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、収益力の向上が企業価値の向上に極めて重要であると認識しており、「売上高」及び「経常利益」を目標とする経営指標に設定しております。

当社グループでは、2021年度を初年度とし、「収益力の向上」「新規事業への取組み」「グループ経営の強化と効率化」を基本方針とした4期間の新中期経営計画（A P S P E C 1 8 0）を策定し、当該計画最終年度（2024年度）の売上高180億円、経常利益11億円を目標数値として設定しております。

なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。今後の影響については、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたこともあり、当感染症の業績への重大な影響はないと想定しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
（塗料事業）

当事業では、夏季の天候不順等の影響により、売上高は79億3千万円（前年同期比4.1%減）、利益面では、急速な円安の進行や国際的な情勢不安の影響による原材料価格の高騰等の影響を受けて、セグメント利益は3億8千7百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

（DIY用品事業）

当事業においては、売上高は55億8千万円（前年同期比3.3%減）となり、販促宣伝関連の費用の減少等により、セグメント利益は2億7千8百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

（ペット用品事業）

当事業においては、売上高は34億6百万円となり、セグメント利益につきましては、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により当初は損失を見込んでおりましたが、最終的に2百万円の利益となりました。

（その他）

その他の事業は、売上高は2億3千1百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億2千2百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容及び資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により3億5千万円の資金を獲得し、投資活動において、主に子会社株式の取得等により14億5百万円の資金を使用し、財務活動においては、長短借入金の増加等により、7億7千2百万円の獲得となりました。これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、41億9百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入等による調達を行っております。当連結会計年度における主な資金需要といたしましては、㈱ザ・ペットの株式取得資金及び設備の維持管理資金であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「暮らしを彩り、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献することを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、製品開発にあたっては、ユーザーのニーズを的確にとらえ「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競業他社に先駆けて開発、上市することを目指しております。

また、最新の原材料情報の収集に努め、原材料の代替及び効率利用を推進するとともに、生産効率の改善にも注力するなど、コスト低減にも努力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は182,586千円であり、各事業部門の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

手で塗れる塗り壁材「ヌリ・デコ・ウォール」を開発しました。手で簡単に塗ることができ、遊び心満載の様々な意匠を壁に付与できるデザイン性に優れた壁面用の塗料です。また、決められた量の「水性多用途ペイントマットカラー」を混ぜるだけで多くのカラーバリエーションを楽しむこともできます。本製品は、2023年 JAPAN DIY HOMECENTER SHOWのDIY商品コンテストにおいて銀賞を受賞しました。

アルミニウムペイントを指定可燃物化しました。これまでも鉄部・トタン用のアルミニウムペイントとして「シルバーコート」をご愛顧いただいておりますが、これは消防法上の第二石油類で引火性液体として取り扱わなければなりません。多くの溶剤型家庭塗料が指定可燃物に分類されている中で、アルミニウムペイントが第二石油類であったのは、塗料処方上の様々な制約があったためです。これらの制約を一つ一つクリアし、「油性シルバーペイント」として指定可燃物にすることに成功しました。

当事業に係る研究開発費は109,418千円であります。

(2) D I Y用品事業

補修材シリーズを内製化

社会情勢の変化により、原料の入手困難やコスト増が我々の活動を制約するという状況が増えております。このような中、当社でも、これまで外部委託で生産していた商品を、社内で生産することでコストアップ抑制と安定供給を図ることを考えておりました。この度、高粘度の補修材や塗料を専門に生産できる工場を静岡に開設することができました。これによりこれまでご愛顧いただいております高粘度の充填・補修材のほとんどを自社で製造することが可能となり、より安定した製品の供給ができるようになりました。

その他、床・壁のクラックを簡単に補修できるセメント系下地調整材「オールワンモルタル」とエアゾールで取り扱いが簡単な「クラック・水もれシールスプレー」も開発しました。

ECO FRIENDLY PLUSシリーズの開発

未来・次世代に対する責任ある取り組みとして、環境に配慮した商品開発を行っております。その一環として、商品の施工・使用の際に生じる廃棄物の削減にも取り組んでおります。ECO FRIENDLY PLUSシリーズとして次の2製品を開発しました。

粘着タイプ壁紙は、裏紙をはがして貼り付けますので、壁紙と同じ面積の裏紙を廃棄する必要がありました。この裏紙をなくすことで廃棄物を削減した「裏紙のないそのまま貼れるカベ紙」を開発しました。

同様に生のりカベ紙においても、生のりの乾燥を防ぐ裏面フィルムが、作業効率を落とし廃棄物となっておりました。この裏面フィルムをなくした「シートタイプ生のりカベ紙Facile(ファシーレ)」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は73,168千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、兵庫工場及び各流通センターの維持更新、並びに静岡工場開設にともなう投資等総額で331,760千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料事業	生産設備	151,664	177,049	496,952 (45,939)	-	2,801	828,468	26
静岡工場 (静岡県菊川市)	塗料事業 D I Y用品事業	生産設備	14,158	37,390	-	-	5,097	56,645	1
技術センター (大阪市鶴見区)	塗料事業 D I Y用品事業	研究設備	34,981	0	4,193 (280)	-	2,374	41,549	26
大阪本社 (大阪市鶴見区)	塗料事業 D I Y用品事業	統括業務施設	284,746	2,917	38,859 (2,599) <1,586>	52,013	6,512	385,049	48
東京本社 (東京都江東区)	塗料事業 D I Y用品事業	統括業務施設	104,329	0	266,039 (335)	-	503	370,872	14
西日本物流センター (兵庫県西脇市)	塗料事業 D I Y用品事業	物流倉庫	430,968	74,056	621,532 (54,273)	-	9,914	1,136,473	1
東日本物流センター (埼玉県本庄市)	塗料事業 D I Y用品事業	物流倉庫	1,084,375	18,550	366,326 (41,418)	-	45,831	1,515,084	1

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大豊塗料(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	塗料事業	生産設備	49,753	376	15,254 (5,570)	506	65,891	22
(株)ザ・ベット	本社 (大阪府茨木市)	ベット用品 事業	統括業務施設 及び物流 倉庫	4,224	2,164	138,166 (1,001)	10,524	155,079	37
(株)オレンジタウン	奈良店(奈良 県奈良市)ほか 3店	その他	店舗設備	23,372	-	721,724 (13,419) <10,638>	0	745,096	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社及び(株)オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は67,160千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物44,848千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業績の動向、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日 (注)	41,607,000	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	111	11	4	6,525	6,674	-
所有株式数(単元)	-	6,761	721	4,559	381	6	33,412	45,840	39,000
所有株式数の割合(%)	-	14.75	1.57	9.95	0.83	0.01	72.89	100	-

(注) 1. 自己株式999,058株は、「個人その他」に9,990単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	182	5.02
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	170	4.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	162	4.48
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	129	3.56
田中 弘文	大阪府寝屋川市	105	2.92
株式会社伊予銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	愛媛県松山市南堀瑞町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	93	2.57
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	61	1.69
田中 猛	大阪府寝屋川市	60	1.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	58	1.60
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	50	1.39
計	-	1,073	29.62

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,585,000	35,850	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	35,850	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペ ン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	999,000	-	999,000	21.61
計	-	999,000	-	999,000	21.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年10月7日)での決議状況 (取得期間2022年10月11日~2023年1月31日)	120,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	234,330,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,669,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月21日)での決議状況 (取得期間2023年2月22日)	38,000	70,794,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,400	64,087,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	6,706,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	544	1,005,673
当期間における取得自己株式	73	133,769

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	12	21,792	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	15,680	28,140,896	-	-
保有自己株式数	999,058	-	999,131	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり55円の配当(うち中間配当25円)とさせていただきますことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は33.4%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化のための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会決議	94,463	25.0
2023年6月29日 定時株主総会決議	108,718	30.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

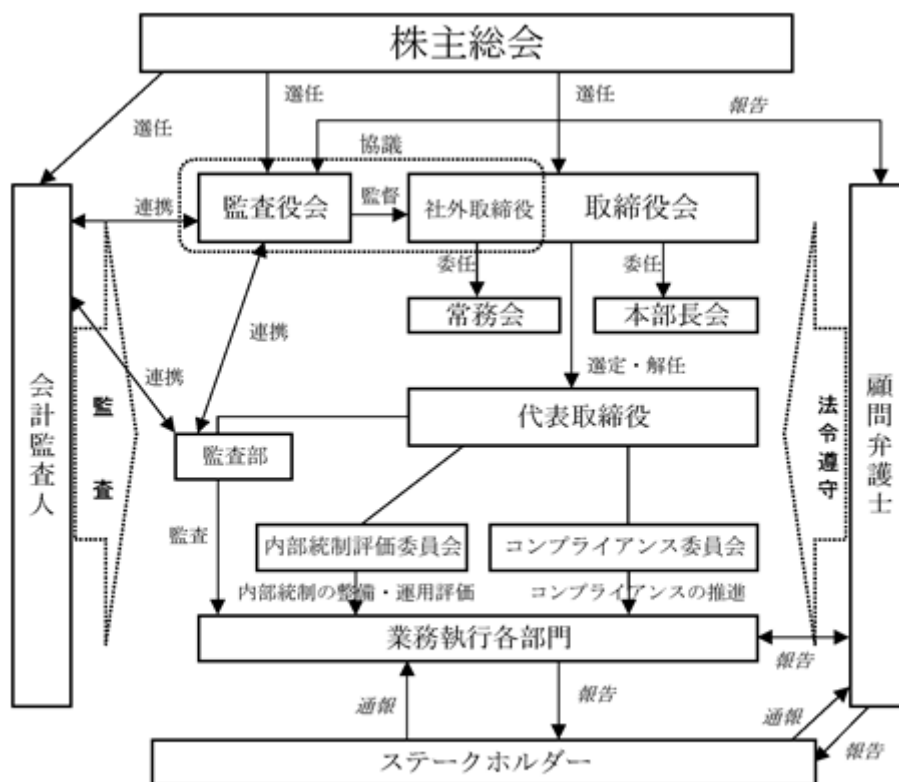
1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、様々なステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会は、株主に対する受託責任・説明責任を踏まえ、収益力、資本効率等の改善を図るべくその役割、責務を適切に果たす。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役7名で構成されております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役の選任、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、当該体制を採用しております。



※斜字体は内部通報制度を表す

イ．取締役及び取締役会

取締役会は、定款及び取締役会付議、報告基準を定めた「取締役会規則」に則り業務執行を決定するとともに、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。なお、取締役の任期は2年としております。

(取締役会の議長、構成員の氏名等)

議長	代表取締役社長	澤田耕吾
	取締役相談役	田中弘文
	常務取締役	柗 英浩
	取締役	石尾維英、松浪由竹、林 正明
	社外取締役	藤枝政雄

ロ．監査役及び監査役会

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し発言するなど、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。なお、監査役の任期は4年としております。

(監査役会の議長、構成員の氏名等)

議長 常勤監査役 辻子伸夫、福山晃伸
社外監査役 真鍋 靖、藤原慶三

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規程の拡充整備等を行っております。併せて、内部統制の機関として監査役とは別に監査部を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。また、取締役の違法行為を未然に防ぐ仕組みの構築及びコンプライアンスの推進を目的に、代表取締役社長を委員長、取締役及び法務担当部員を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。併せて、法律上の専門的な判断を必要とする事項については、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けるとともに、必要に応じ関係行政機関に相談するなど、常に遵法精神をもって企業活動を行っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全体的なリスクを総括的に管理するため、代表取締役社長が各取締役とともにリスク回避にあたっております。個々の損失の危機の領域ごとに、当該損失の危機に関する事項を統括する担当取締役が、それぞれ損失の危機の管理(体制を含む)に関する施策を作成し、その施策に則りリスク回避に取り組んでおります。

また、監査役及び内部監査担当は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を必要があれば代表取締役社長及び取締役会に報告し、問題点の把握に努めております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社の所轄業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、透明性を確保した企業集団としてのコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社担当取締役が統括管理しております。

関係会社に法令遵守違反行為があると疑われるときは、関係会社担当取締役の命により当社の内部監査部門が、当該関係会社の実態調査を実施いたします。

なお、「関係会社統轄管理規程」に基づき、重要事項を当社の稟議事項とするとともに、所定の事項については、その実施前に当社に報告させております。

併せて当社では、関係会社間の意思疎通を図り、円滑なグループ活動を推進するため、関係会社担当取締役が主宰する関係会社会議を定期的開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同上第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は当社の役員、監査役等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害が填補されます。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たことや被保険者の犯罪行為等に起因する損害は保険金支払の対象外としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	澤田 耕吾	1965年1月7日生	2000年9月 当社入社 2007年4月 当社生産物流本部部长 2007年10月 当社兵庫工場長 2010年6月 当社取締役 2013年4月 当社生産物流本部部长 2015年5月 アサヒ急送(株)(現 株アサヒロジスト)代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役社長(現任) 2018年4月 大豊塗料(株)代表取締役会長(現任) 2018年4月 株アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長(現任) 2018年4月 共福産業(株)代表取締役会長(現任) 2018年4月 アサヒ急送(株)(現 株アサヒロジスト)代表取締役社長(現任) 2022年4月 株ザ・ペット代表取締役会長(現任)	(注)5	35
取締役相談役	田中 弘文	1940年2月23日生	1961年5月 当社入社 1970年11月 当社取締役 1977年5月 当社代表取締役社長 1986年5月 株アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 1986年9月 大豊塗料(株)代表取締役会長 1995年4月 当社代表取締役会長 2003年6月 当社相談役 2004年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	105
常務取締役 営業本部長	柊 英浩	1962年8月9日生	1995年11月 当社入社 2012年4月 当社営業副本部長 2016年4月 大豊塗料(株)代表取締役社長 2018年6月 当社取締役 2018年6月 当社営業本部長(現任) 2020年5月 大豊塗料(株)代表取締役社長 2021年4月 当社常務取締役(現任) 2022年4月 株ザ・ペット取締役(現任)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (管理部・システム部・総務部担当) 管理部ディビジョンマネージャー 広報担当	石尾 維英	1967年3月15日生	1989年4月 当社入社 2015年4月 当社経理部長 2018年4月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 2018年4月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 当社管理本部長 2018年6月 当社経営企画本部長 2018年6月 当社広報室長 2019年4月 当社広報担当(現任) 2022年4月 ㈱ザ・ペット取締役(現任) 2023年5月 当社管理部ディビジョンマネージャー(現任)	(注)5	5
取締役 総務部ディビジョンマネージャー コンプライアンス担当	松浪 由竹	1964年7月13日生	2008年1月 当社入社 2018年4月 当社総務部担当部長 2018年4月 広報室担当部長 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 当社秘書室長 2018年6月 当社コンプライアンス担当(現任) 2021年4月 当社総務本部長 2022年4月 当社総務部ディビジョンマネージャー(現任)	(注)5	3
取締役 (商品開発技術部・品質保証部・購買部担当) 品質保証部ディビジョンマネージャー	林 正明	1960年11月20日生	1984年3月 当社入社 2014年4月 当社技術部長兼品質保証部長 2019年4月 当社商品開発技術部長 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 当社技術本部長 2023年4月 当社品質保証部ディビジョンマネージャー(現任)	(注)5	2
取締役 (非常勤)	藤枝 政雄	1967年5月29日生	1995年3月 公認会計士登録 1999年10月 ㈱レコフ入社 2010年6月 東和メックス(現 ㈱TBグループ)社外取締役 2016年4月 NCホールディングス(現 ㈱)社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	辻子 伸夫	1956年11月21日生	1979年3月 当社入社 2013年4月 当社総務部長 2015年10月 当社監査室長 2016年11月 当社監査室嘱託 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役	福山 晃伸	1960年5月19日生	1987年4月 当社入社 2010年4月 当社管理室長 2020年5月 当社営業管理部(現 営業事務チーム)嘱託 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役 (非常勤)	真鍋 靖	1940年4月11日生	1963年4月 大日本塗料(株)入社 1969年4月 昭和精機工業(株)代表取締役社長(現任) 1994年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)	藤原 慶三	1955年3月6日生	1977年3月 藤原産業(株)入社 1987年10月 同社取締役副社長 2005年7月 同社代表取締役社長(現任) 2016年7月 ㈱藤原産業ホールディングス代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					159

(注)1. 取締役 藤枝 政雄氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 真鍋 靖及び藤原 慶三の両氏は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
4. 2021年6月29日開催の定時株主総会において選任後、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会において選任後、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 2023年6月29日開催の定時株主総会において選任後、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、独立した立場から公正かつ客観的な職務の遂行を行うことにより、企業統治を機能させる役割を果たしていると考えております。

社外取締役の藤枝政雄氏は公認会計士であり、長年にわたり会計の専門家として直接経営に携わった豊富な経験と深い知見に基づき、有用な助言を行えるものと考えております。また、同氏はいわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な経営判断を行えるものと考えており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の本間 靖氏は、当社の取引先である昭和精機工業㈱の代表取締役社長であります。当社は同社より塗装用機器を購入しております。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、また当社も加入する一般財団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会の役員を歴任されており、その豊富な経験も踏まえ、大所高所からの監督、助言を行っております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の本間 慶三氏は、当社の取引先である藤原産業㈱及び藤原産業ホールディングスの代表取締役社長であります。当社は藤原産業㈱に塗料等を販売しております。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、経験豊富な経営者の立場から、必要な助言を行うとともに、いわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な監督を行っております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は、独立社外役員（独立社外取締役、独立社外監査役）の独立性に関する基準（以下「独立性基準」という。）として、東京証券取引所が定める独立性基準をベースに、当社の規模や事業特性等を踏まえ実質的に独立性を担保できるかどうかで判断しております。また、取締役会における率直・活発で建設的な検討が期待できる人物を独立社外役員候補として指名しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役に対しては、会計監査人の監査報告書（子会社に対する監査報告書を含む。）を受領次第送付しており、重要な会議の議事録についても送付しております。また、取締役会決議案について、必要がある時には説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会及び監査役会において適時報告しております。

社外取締役に対しても、重要な会議の議事録を送付し、また、取締役会決議案について、必要がある時には説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会において適時報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携については、相互に監査報告書等を受領するなどして情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。また、内部監査人及び常勤監査役2名は内部統制に関する会議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

（3）【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、従来型の監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成され、監査補助者として内部監査部門1名と連携し、監査方針及び計画に基づき、内部統制システムの運用状況や取締役の業務執行について監査しております。会計監査との連携については、相互に監査報告書等を受領するなど情報の共有を行っており、内容に疑義がある場合には適時事情を聴取しております。また、常勤監査役2名は内部統制に関する会議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

常勤監査役辻子伸夫氏は、当社の総務及び内部監査部門の経験を有しており、総務及び監査に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役の福山晃伸氏は、当社の企画及び営業管理部門の経験を有しており、営業活動やその他豊富な知見を有しております。

社外監査役の本間 靖氏及び藤原慶三氏は、当社と同じDIY業界の経営者であり、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を全5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況
辻子 伸夫	全5回に出席
福山 晃伸	全5回に出席
真鍋 靖	全5回に出席

藤原 慶三	全5回に出席
-------	--------

監査役会では主に次のような決議事項及び報告事項がなされました。

決議事項：監査方針・監査基本計画書の策定、監査報告書の作成、会計監査人の報酬等に対する同意等

報告事項：常務会・本部長会等における審議内容、監査役往査状況、コンプライアンス・ガバナンスコード・総
合リスク管理等の状況、会計監査人との意見交換の内容、会計監査人による監査報告・レビュー等の
内容等

また、常勤監査役の活動としては、日常監査である業務監査及び競争取引等の監査、更に会計監査は、原則とし
て常勤監査役がこれを行い、監査役会へ適宜報告を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、当社の内部統制システムに基づき、その整備及び運用状況について、内部監査の方針及び計
画並びに内部監査結果を経営者及び監査役会に報告しております。また、内部監査部門1名は内部統制に関する会
議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、取締役及び監査役に定期的に監査活動の報告をし、
取締役会においても必要に応じて適宜報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立神明監査法人

b. 継続監査期間

1年

c. 業務を執行した公認会計士

朝田 潔

古村 永子郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者1名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、当社グループを形成する企業の数や事業領域の範囲に加え、独立性、監査品質及び報
酬水準を総合的に勘案して選定するものとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、会計監査人
から監査計画の説明を受け、監査内容については品質管理基準に基づき実施されているか、面談、意見交換等
を通じて確認し、その適否を評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 アーク有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 協立神明監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

協立神明監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

異動の年月日 2022年6月29日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月 1976年1月

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
特段記載すべき意見等は受領しておりません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアーク有限責任監査法人は、2022年6月29日開催の第76期定時株主総会の終結
の時をもって任期満了となります。

当社は、同監査法人より翌期以降の監査契約の交渉を契機に、監査継続年数が長期にわたっていること
を踏まえ、当社の事業規模に適した監査体制と監査費用について検討した結果、会計監査人の基本的な監
査方針、品質管理体制、独立性、専門性、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、協立神明監査法人が当社

の会計監査人として適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KRESTON International)に対する報酬(a.を除く)
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で役位別に定められた基本額をもとに、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

ロ. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役については、1994年6月29日であり、決議の内容は、取締役15名の報酬の限度額を月額25百万円、監査役については、1987年12月18日であり、決議の内容は、監査役5名の報酬の限度額を月額3百万円とするものであります。

なお、役員退職慰労引当金は下記(譲渡制限付株式報酬制度の導入)を機に廃止しております。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容及び当該裁量の範囲

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんので、該当事項はありません。

ホ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会の手続の概要

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会等は設置しておりませんので、該当事項はありません。

ヘ. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社の取締役の報酬等の額の決定にあたっての手続きとしては、代表取締役社長澤田耕吾に対し各取締役の基本報酬の額及び会社の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

ト. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

チ. 当事業年度における業績連動報酬に係る指数の目標及び実績

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

リ．譲渡制限付株式報酬制度の導入

役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式報酬制度を導入することとしており、2021年6月29日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に関する総額の限度額を年額50百万円とする決議をいただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式 報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を 除く。)	122,283	105,471	-	16,812	16,812	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	13,150	13,150	-	-	-	2
社外役員	12,040	12,040	-	-	-	3

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬16,812千円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,900	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的に保有している投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、配当、キャピタルゲインの獲得以外に取引の関係強化、維持発展、円滑化を図る目的で保有しており、これが当社の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、社長、保有先担当取締役及び管理部門取締役の三者で検証を行い、保有を通じて得られる当社の利益や投資額等を総合的に勘案したうえで取締役会に諮り、保有の是非を決定しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	600
非上場株式以外の株式	33	1,264,251

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,126	持株会の買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カンセキ	131,851	130,918	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	有
	184,459	246,781		
テイカ(株)	90,500	90,500	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	106,247	116,835		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	142,960	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	121,215	108,692		
ダイソーケミックス(株)	100,000	100,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	69,500	86,100		
イオン(株)	27,061	26,287	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	69,439	68,596		
(株)いよぎんホールディングス	104,000	104,000	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	78,208	62,400		
東洋テック(株)	62,500	62,500	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	59,687	61,125		
(株)キムラ	88,889	86,847	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	45,955	47,418		
新日本理化(株)	192,000	192,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	40,512	46,464		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	11,200	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	59,337	43,758		
DCMホールディングス(株)	39,000	39,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	45,045	41,106		
(株)パローホールディングス	18,240	18,240	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	35,130	38,577		
コーナン商事(株)	11,133	10,759	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	36,125	37,602		
(株)コメリ	11,009	11,009	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	30,120	28,942		
アレンザホールディングス(株)	27,750	27,750	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	27,278	27,028		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ジュンテンドー	38,400	38,400	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	有
	22,233	24,115		
(株)りそなホールディングス	43,210	43,210	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	27,632	22,646		
(株)電響社	15,000	15,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	17,925	20,445		
アークランドサカモト(株)	12,444	12,444	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	18,578	18,852		
(株)ミスターマックス・ホールディングス	31,518	31,518	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	21,369	18,406		
フジコピアン(株)	10,000	10,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	18,220	17,700		
(株)エンチャー	16,336	16,336	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	16,793	16,434		
大和ハウス工業(株)	5,000	5,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	15,570	16,005		
(株)ケーヨー	15,026	15,026	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	12,651	13,358		
昭和化学工業(株)	30,000	30,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	13,560	11,280		
(株)LIXIL	4,176	4,176	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	9,091	9,563		
(株)ナフコ	5,000	5,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	8,820	8,500		
(株)サンデー	6,655	6,655	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	8,218	8,178		
イオン九州(株)	1,980	1,980	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	4,609	4,134		
(株)セキチュー	1,200	1,200	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	1,473	1,981		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)マキヤ	2,200	2,200	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	有
	1,544	1,562		
ハリマ化成グループ (株)	1,000	1,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	877	798		

(注) 配当、キャピタルゲイン、取引高等当社の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、総合的に検証し保有効果を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,221,292	6	978,347

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	19,434	29	983,402

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、協立神明監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

第77期連結会計年度 協立神明監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人との連携を密にし、情報の共有化を図り、また、開示支援の専門会社等から随時情報収集を行っております。さらに、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページの閲覧、専門書籍の購読や各種団体等の行う外部研修への参加など、積極的な情報収集に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386,757	4,109,742
受取手形	411,025	353,700
売掛金	2,138,654	2,475,929
電子記録債権	585,777	696,793
有価証券	199,971	-
商品及び製品	2,515,314	2,808,173
仕掛品	19,676	26,942
原材料及び貯蔵品	229,042	259,936
その他	149,785	199,781
貸倒引当金	11,373	33,142
流動資産合計	10,624,631	10,897,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,515,808	7,757,053
減価償却累計額	5,209,126	5,476,148
建物及び構築物(純額)	2,306,681	2,280,904
機械装置及び運搬具	2,229,300	2,442,391
減価償却累計額	1,947,465	2,027,112
機械装置及び運搬具(純額)	281,835	415,278
工具、器具及び備品	989,874	1,042,687
減価償却累計額	888,489	949,115
工具、器具及び備品(純額)	101,385	93,571
土地	3,378,253	3,503,567
リース資産	294,785	294,785
減価償却累計額	219,475	244,147
リース資産(純額)	75,310	50,637
建設仮勘定	-	2,409
有形固定資産合計	6,143,465	6,346,368
無形固定資産		
のれん	-	879,376
その他	240,027	226,378
無形固定資産合計	240,027	1,105,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,493	2,499,807
保険積立金	192,724	397,436
その他	241,506	293,365
貸倒引当金	19,695	20,855
投資その他の資産合計	2,718,029	3,169,754
固定資産合計	9,101,523	10,621,878
資産合計	19,726,155	21,519,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,924	1,450,232
電子記録債務	316,689	377,999
短期借入金	580,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	271,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	28,459
未払法人税等	295,828	284,106
未払消費税等	118,363	65,894
未払費用	331,446	283,114
賞与引当金	181,618	163,793
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	137,670	87,766
流動負債合計	3,702,000	4,832,795
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	200,000	1,042,858
リース債務	57,241	28,761
繰延税金負債	109,235	132,278
役員退職慰労引当金	7,665	1,145
退職給付に係る負債	845,149	897,773
その他	53,747	54,159
固定負債合計	2,773,040	3,156,975
負債合計	6,475,041	7,989,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,826	4,171,330
利益剰余金	3,815,007	4,261,307
自己株式	1,543,062	1,814,323
株主資本合計	12,312,788	12,487,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943,050	1,055,118
退職給付に係る調整累計額	4,724	12,487
その他の包括利益累計額合計	938,325	1,042,631
純資産合計	13,251,114	13,529,963
負債純資産合計	19,726,155	21,519,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 14,221,440	1 17,130,859
売上原価	3, 5 9,078,671	3, 5 11,772,457
売上総利益	5,142,769	5,358,402
販売費及び一般管理費	2, 3 4,237,880	2, 3 4,566,754
営業利益	904,888	791,648
営業外収益		
受取利息	2,329	2,396
仕入割引	32,869	28,835
受取配当金	49,902	54,292
保険解約返戻金	-	55,162
補助金収入	14,382	62,721
その他	16,931	48,813
営業外収益合計	116,415	252,222
営業外費用		
支払利息	8,155	20,481
株主優待費用	9,471	7,955
再商品化委託料	4,399	5,909
その他	22,782	14,403
営業外費用合計	44,809	48,750
経常利益	976,493	995,120
特別利益		
固定資産売却益	6 113,133	6 91,089
投資有価証券売却益	17,929	29
特別利益合計	131,062	91,119
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,199
減損損失	4 1,879	4 3,500
特別損失合計	1,879	5,700
税金等調整前当期純利益	1,105,676	1,080,538
法人税、住民税及び事業税	339,183	424,237
法人税等調整額	237,364	2,642
法人税等合計	101,818	426,879
当期純利益	1,003,857	653,659
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,857	653,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,003,857	653,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,366	112,068
退職給付に係る調整額	2,040	7,762
その他の包括利益合計	1, 2 249,326	1, 2 104,306
包括利益	754,531	757,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,531	757,965

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	3,062,983	1,350,376	11,748,159
当期変動額					
剰余金の配当			251,834		251,834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,857		1,003,857
自己株式の取得				281,739	281,739
自己株式の処分		5,292		89,053	94,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	5,292	752,023	192,685	564,629
当期末残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	1,543,062	12,312,788

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,194,416	6,765	1,187,651	12,935,811
当期変動額				
剰余金の配当				251,834
親会社株主に帰属する当期純利益				1,003,857
自己株式の取得				281,739
自己株式の処分				94,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,366	2,040	249,326	249,326
当期変動額合計	251,366	2,040	249,326	315,303
当期末残高	943,050	4,724	938,325	13,251,114

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	1,543,062	12,312,788
当期変動額					
剰余金の配当			207,359		207,359
親会社株主に帰属する当期純利益			653,659		653,659
自己株式の取得				299,423	299,423
自己株式の処分		496		28,162	27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	496	446,299	271,260	174,543
当期末残高	5,869,017	4,171,330	4,261,307	1,814,323	12,487,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	943,050	4,724	938,325	13,251,114
当期変動額				
剰余金の配当				207,359
親会社株主に帰属する当期純利益				653,659
自己株式の取得				299,423
自己株式の処分				27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,068	7,762	104,306	104,306
当期変動額合計	112,068	7,762	104,306	278,849
当期末残高	1,055,118	12,487	1,042,631	13,529,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,676	1,080,538
減価償却費	323,695	345,310
減損損失	1,879	3,500
のれん償却額	-	132,508
社債発行費償却	7,039	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,692	29,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,643	10,502
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,932	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,381	19,480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72,573	6,519
株式報酬費用	90,338	26,802
固定資産処分損益(は益)	113,133	90,746
為替差損益(は益)	9,922	4,022
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,302
投資有価証券売却損益(は益)	17,929	29
受取利息及び受取配当金	51,442	56,717
支払利息	8,155	20,481
売上債権の増減額(は増加)	293,610	39,198
棚卸資産の増減額(は増加)	178,221	220,460
仕入債務の増減額(は減少)	9,630	258,082
未払消費税等の増減額(は減少)	30,807	83,288
その他	18,091	125,931
小計	1,386,553	745,491
利息及び配当金の受取額	52,515	57,040
利息の支払額	8,189	16,084
法人税等の支払額	169,865	435,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,015	350,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,542	335,476
有形固定資産の売却による収入	203,635	100,441
無形固定資産の取得による支出	14,380	8,882
投資有価証券の取得による支出	6,578	6,409
投資有価証券の売却による収入	33,743	57
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,174,696
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	414	371
保険積立金の積立による支出	-	180,452
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,663	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,455	1,405,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	85,714
社債の発行による収入	492,256	-
社債の償還による支出	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	28,437	28,480
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	281,739	305,195
配当金の支払額	251,903	208,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,825	772,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,235	4,719
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835,881	277,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,875	4,386,757
現金及び現金同等物の期末残高	4,386,757	4,109,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

大豊塗料(株)

(株)アサヒペン・ホームイングサービス

共福産業(株)

(株)アサヒロジスト

(株)ザ・ペット

上記のうち、(株)ザ・ペットについては当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に家庭用塗料、工業用塗料、DIY用品及びペット用品等の製造販売を行っております。

これらの商品及び製品の販売については、原則として支配が顧客に移転される時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、当社グループとしては出荷から顧客の検収までが短期間であることから、倉庫からの出荷時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引きや返品見込額等を控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に関する支払条件は、通常、製品及び商品の出荷から短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものに該当するものではありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」434,231千円は、「投資その他の資産」の「保険積立金」192,724千円、「その他」241,506千円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

当連結会計年度より、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するため、前連結会計年度まで「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」及び「太陽光売電収入」を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「減価償却費」及び「賃貸資産維持管理費」並びに「その他」に含めて表示しておりました「売電設備維持管理費」を「売上原価」に集約して表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」並びに「再商品化委託料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」14,131,592千円、「売上原価」9,052,296千円、「営業外収益」の「受取地代家賃」69,434千円、「太陽光売電収入」20,413千円、「営業外費用」の「減価償却費」11,871千円、「賃貸資産維持管理費」14,550千円、「その他」24,799千円は、「売上高」14,221,440千円、「売上原価」9,078,671千円、「営業外収益」の「補助金収入」14,382千円、「その他」16,931千円、「営業外費用」の「株主優待費用」9,471千円、「再商品化委託料」4,399千円、「その他」22,782千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	40,585千円
土地	-	125,722
計	-	166,307

上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造・運送費	1,167,834千円	1,179,904千円
販促宣伝費	244,069	252,019
従業員給料手当	1,096,640	1,185,076
賞与引当金繰入額	101,401	82,801
役員賞与引当金繰入額	41,000	33,275
退職給付費用	71,804	55,544
減価償却費	253,109	245,482
不動産賃借料	202,845	192,979

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	205,002千円	182,586千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
奈良県吉野郡	遊休資産	土地	1,879千円

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,879千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産については固定資産税評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
奈良県吉野郡	遊休資産	土地	3,500千円

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,500千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産については固定資産税評価額を用いて評価しております。

5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	56,347千円	49,952千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	108,793千円	91,089千円
建物	4,339	-
計	113,133	91,089

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344,274千円	161,991千円
組替調整額	17,929	29
計	362,203	161,962
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,101	15,611
組替調整額	10,040	4,430
計	2,939	11,181
税効果調整前合計	359,264	150,780
税効果額	109,937	46,474
その他の包括利益合計	249,326	104,306

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	362,203千円	161,962千円
税効果額	110,836	49,893
税効果調整後	251,366	112,068
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	2,939	11,181
税効果額	898	3,419
税効果調整後	2,040	7,762
その他の包括利益合計		
税効果調整前	359,264	150,780
税効果額	109,937	46,474
税効果調整後	249,326	104,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,623	-	-	4,623
合計	4,623	-	-	4,623
自己株式				
普通株式(注)1.2.	767	142	50	859
合計	767	142	50	859

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加141千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は2021年6月29日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの過去積立未精算分に相当する額の譲渡制限付株式へ置き換えに基づく過去積立未精算分の減少42千株及び同決議に基づく譲渡制限付株式報酬による当期報酬額による減少8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,202	40	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	97,631	25	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,895	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,623	-	-	4,623
合計	4,623	-	-	4,623
自己株式				
普通株式（注）1.2.	859	154	15	999
合計	859	154	15	999

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加154千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加154千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬による減少15千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,895	30	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	94,463	25	2022年9月30日	2022年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,718	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	4,386,757千円	4,109,742千円
現金及び現金同等物	4,386,757	4,109,742

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、塗料事業及びDIY用品事業におけるホストコンピュータ及び物流システム(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	411,025	411,025	-
(2) 売掛金	2,138,654	2,138,654	-
(3) 電子記録債権	585,777	585,777	-
貸倒引当金(*2)	11,373	11,373	-
	3,124,083	3,124,083	-
(4) 有価証券及び投資有価証券(*3)	2,499,315	2,491,604	7,710
資産計	5,623,399	5,615,688	7,710
(1) 支払手形及び買掛金	1,171,924	1,171,924	-
(2) 電子記録債務	316,689	316,689	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	498,357	1,642
(5) リース債務(流動負債)	28,459	27,976	482
(6) 未払法人税等	295,828	295,828	-
(7) 未払消費税等	118,363	118,363	-
(8) 未払費用	331,446	331,446	-
(9) 社債	1,500,000	1,483,312	16,687
(10) 長期借入金	200,000	199,777	222
(11) リース債務(固定負債)	57,241	55,228	2,013
負債計	5,099,954	5,078,905	21,048

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	353,700	353,700	-
(2) 売掛金	2,475,929	2,475,929	-
(3) 電子記録債権	696,793	696,793	-
貸倒引当金(*2)	33,142	33,142	-
	3,493,280	3,493,280	-
(4) 投資有価証券(*3)	2,495,657	2,495,657	-
資産計	5,988,937	5,988,937	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,450,232	1,450,232	-
(2) 電子記録債務	377,999	377,999	-
(3) 短期借入金	1,280,000	1,280,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	271,428	270,605	822
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	499,066	933
(5) リース債務(流動負債)	28,459	27,976	482
(6) 未払法人税等	284,106	284,106	-
(7) 未払消費税等	65,894	65,894	-
(8) 未払費用	283,114	283,114	-
(9) 社債	1,000,000	980,505	19,494
(10) 長期借入金	1,042,858	1,038,694	4,163
(11) リース債務(固定負債)	28,761	27,758	1,002
負債計	6,612,854	6,585,955	26,899

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	4,150	4,150

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,386,757	-	-	-
受取手形	411,025	-	-	-
売掛金	2,138,654	-	-	-
電子記録債権	585,777	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	200,000	-	-	-
合計	7,722,215	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,109,742	-	-	-
受取手形	353,700	-	-	-
売掛金	2,475,929	-	-	-
電子記録債権	696,793	-	-	-
合計	7,636,166	-	-	-

4. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	-	-	-	-	-
社債	500,000	500,000	500,000	-	500,000	-
長期借入金	-	100,000	100,000	-	-	-
リース債務	28,459	28,459	25,192	3,568	-	-
合計	1,108,459	628,459	624,222	3,568	500,000	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,280,000	-	-	-	-	-
社債	500,000	500,000	-	500,000	-	-
長期借入金	271,428	271,428	171,428	171,428	171,428	257,146
リース債務	28,459	25,192	3,568	-	-	-
合計	2,079,887	796,620	174,996	671,428	171,428	257,146

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,299,343	-	-	2,299,343
資産計	2,299,343	-	-	2,299,343

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,495,657	-	-	2,495,657
資産計	2,495,657	-	-	2,495,657

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	411,025	-	411,025
売掛金	-	2,138,654	-	2,138,654
電子記録債権	-	585,777	-	585,777
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	192,261	-	192,261
資産計	-	3,327,718	-	3,327,718
支払手形及び買掛金	-	1,171,924	-	1,171,924
電子記録債務	-	316,689	-	316,689
短期借入金	-	580,000	-	580,000
1年内償還予定の社債	-	498,357	-	498,357
リース債務(流動負債)	-	27,976	-	27,976
未払法人税等	-	295,828	-	295,828
未払消費税等	-	118,363	-	118,363
未払費用	-	331,446	-	331,446
社債	-	1,483,312	-	1,483,312
長期借入金	-	199,777	-	199,777
リース債務(固定負債)	-	55,228	-	55,228
負債計	-	5,078,905	-	5,078,905

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	353,700	-	353,700
売掛金	-	2,475,929	-	2,475,929
電子記録債権	-	696,793	-	696,793
資産計	-	3,526,423	-	3,526,423
支払手形及び買掛金	-	1,450,232	-	1,450,232
電子記録債務	-	377,999	-	377,999
短期借入金	-	1,280,000	-	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	270,605	-	270,605
1年内償還予定の社債	-	499,066	-	499,066
リース債務(流動負債)	-	27,976	-	27,976
未払法人税等	-	284,106	-	284,106
未払消費税等	-	65,894	-	65,894
未払費用	-	283,114	-	283,114
社債	-	980,505	-	980,505
長期借入金	-	1,038,694	-	1,038,694
リース債務(固定負債)	-	27,758	-	27,758
負債計	-	6,585,955	-	6,585,955

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関等から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権

これらの時価は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払費用

これらの時価は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務(流動負債)、社債、長期借入金、リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,971	192,261	7,710
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,971	192,261	7,710
合計		199,971	192,261	7,710

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,165,471	767,373	1,398,097
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,165,471	767,373	1,398,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,872	173,258	39,385
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	133,872	173,258	39,385
合計		2,299,343	940,632	1,358,711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,150千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,404,612	871,127	1,533,485
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,404,612	871,127	1,533,485
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	91,044	106,050	15,006
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91,044	106,050	15,006
合計		2,495,657	977,177	1,518,480

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,150千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	33,743	17,929	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,743	17,929	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	57	29	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	57	29	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	769,235千円	774,839千円
勤務費用	39,908	39,539
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	7,101	15,611
退職給付の支払額	41,405	59,083
退職給付債務の期末残高	774,839	770,907

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,472千円	70,310千円
新規連結に伴う増加額	-	60,922
退職給付費用	7,397	1,387
退職給付の支払額	7,559	2,979
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	70,310	126,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	845,149千円	897,773千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,149	897,773
退職給付に係る負債	845,149	897,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,149	897,773

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	39,908千円	39,539千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	10,776	4,430
過去勤務費用の費用処理額	736	-
簡便法で計算した退職給付費用	7,397	1,387
確定給付制度に係る退職給付費用	57,346	42,582

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	736千円	- 千円
数理計算上の差異	3,675	11,181
合 計	2,939	11,181

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	6,806	17,987
合 計	6,806	17,987

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,888千円、当連結会計年度26,086千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,796千円	27,372千円
賞与引当金	56,217	51,212
退職給付に係る負債	256,761	271,588
貸倒引当金	9,500	6,490
役員退職慰労引当金	2,394	396
減損損失	335,998	334,935
棚卸資産未実現利益	8,183	5,790
その他	63,985	114,740
繰延税金資産小計	755,838	812,526
評価性引当額	368,996	399,592
繰延税金資産合計	386,841	412,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415,661	464,796
子会社資産評価益	80,415	80,415
繰延税金負債合計	496,077	545,212
繰延税金負債の純額	109,235	132,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.6	2.0
試験研究費等の税額控除額	2.1	1.4
のれん償却額	-	3.8
評価性引当額の増減(減少:)	22.9	2.8
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	39.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ザ・ペット
事業の内容 ペットフード、ペット用品総合卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

「ペットフード・ペット用品」に関連する専門店向けの独自販売チャネルを持っており、同社及び当社グループの有するノウハウ、ネットワーク、インフラ等を相互に活用することによる相乗効果により、新たな事業の柱として当社グループの事業基盤の拡大・強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年4月27日(株式取得日)
2022年5月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡人が個人であることや株式譲渡人との合意により守秘義務があるため非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 81,600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,011,885千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,582,214千円
固定資産 317,727

資産合計	1,899,942
流動負債	635,904
固定負債	61,922
負債合計	697,827

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しております。

不動産賃貸借契約の解除に伴い退去が確定し、原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、不動産賃貸借契約を解除する予定はなく、契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,835千円、減損損失は1,879千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,362千円、減損損失は3,500千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,099,038	1,093,603
期中増減額	5,434	44,120
期末残高	1,093,603	1,137,723
期末時価	1,429,077	1,540,533

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主として減損損失(1,879千円)及び減価償却による減少(8,934千円)であります。当連結会計年度の増減額は、主として減損損失(3,500千円)及び減価償却による減少(9,853千円)、新規連結子会社による増加(51,023千円)であります。

3. 期末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,428,462千円	3,135,457千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,135,457	3,526,423

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新規事業として報告セグメントに「ペット用品事業」を追加しております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。「ペット用品事業」はペットフード、ペット用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電設備維持管理費」は、「売上原価」に組替えて表示しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。なお、当該変更により、組替え前と比較して「その他」セグメントの売上高の「顧客との契約から生じる収益」が20,413千円及び「その他の収益」が69,434千円それぞれ増加しており、セグメント利益が63,472千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,240,641	5,771,599	14,012,240	34,901	14,047,142
その他の収益	-	-	-	174,298	174,298
外部顧客への売上高	8,240,641	5,771,599	14,012,240	209,199	14,221,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,332	-	32,332	-	32,332
計	8,272,973	5,771,599	14,044,572	209,199	14,253,772
セグメント利益	624,253	181,525	805,778	100,044	905,822
セグメント資産	12,321,344	5,519,882	17,841,226	1,565,803	19,407,030
その他の項目					
減価償却費	233,028	73,445	306,473	6,448	312,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,126	32,143	177,269	1,547	178,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	54,639	16,953,643
その他の収益	-	-	-	-	177,216	177,216
外部顧客への売上高	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	231,856	17,130,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,155	-	-	18,155	-	18,155
計	7,930,506	5,580,493	3,406,158	16,917,158	231,856	17,149,014
セグメント利益	387,895	278,639	2,994	669,529	122,628	792,158
セグメント資産	11,975,991	5,145,704	2,607,220	19,728,916	1,491,710	21,220,626
その他の項目						
減価償却費	244,445	73,882	7,247	325,575	8,431	334,006
のれんの償却額	-	-	132,508	132,508	-	132,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246,037	44,843	1,227,898	1,518,780	37,037	1,555,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントに配分されていない減損損失は3,500千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,044,572	16,917,158
「その他」の区分の売上高	209,199	231,856
セグメント間取引消去	32,332	18,155
連結財務諸表の売上高	14,221,440	17,130,859

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	805,778	669,529
「その他」の区分の利益	100,044	122,628
セグメント間取引消去	934	509
連結財務諸表の営業利益	904,888	791,648

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,841,226	19,728,916
「その他」の区分の資産	1,565,803	1,491,710
全社資産（注）	319,124	299,108
連結財務諸表の資産合計	19,726,155	21,519,735

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	306,473	325,575	6,448	8,431	10,773	11,304	323,695	345,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,269	1,518,780	1,547	37,037	475	1,419	179,291	1,557,237

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	8,240,641	5,771,599	14,012,240	209,199	14,221,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	2,268,626	塗料事業・D I Y用品事業
D C M株式会社	1,797,781	塗料事業・D I Y用品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	231,856	17,130,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	2,233,667	塗料事業・D I Y用品事業
D C M株式会社	1,706,544	塗料事業・D I Y用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,879	-	1,879

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	3,500	-	3,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	879,376	-	-	879,376

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	藤原産業㈱（注）1	兵庫県三木市	84,480	ハンドツール・パワーツール・ガーデンツールのマーチャンダイジング	-	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売（注）2	491,965	売掛金	55,871
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱川路商店（注）1	神奈川県相模原市	15,000	家庭塗料の卸販売・日曜大工用品販売	-	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売（注）2	46,084	売掛金	4,163
									受取手形	16,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．当社監査役藤原慶三及び近親者が間接的に議決権の59.8%を保有しております。

2．製品の販売価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	藤原産業(株) (注)1	兵庫県 三木市	84,480	ハンドツール・パワー ツール・ガーデン ツールの マーチャン ダイジング	-	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注)2	399,950	売掛金	1,629
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)川路商店 (注)1	神奈川県 相模原市	15,000	家庭塗料の 卸販売・日 曜大工用品 販売	-	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注)2	47,710	売掛金	4,892
									受取手形	15,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社監査役藤原慶三及び近親者が間接的に議決権の59.8%を保有しております。
2. 製品の販売価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	3,521円24銭	3,733円49銭
1株当たり当期純利益	260円37銭	175円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,003,857	653,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,003,857	653,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,855	3,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アサヒペン	第19回無担保社債	2018年 1月31日	500,000 (500,000)	- (-)	0.300	なし	2023年 1月31日
(株)アサヒペン	第20回無担保社債	2018年 9月26日	500,000	500,000 (500,000)	0.360	なし	2023年 9月26日
(株)アサヒペン	第21回無担保社債	2019年 8月29日	500,000	500,000	0.080	なし	2024年 8月29日
(株)アサヒペン	第22回無担保社債	2022年 3月31日	500,000	500,000	0.210	なし	2027年 3月31日
合計		-	2,000,000 (500,000)	1,500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	-	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	1,280,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	271,428	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,459	28,459	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	1,042,858	0.96	2024年~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,241	28,761	-	2024年~2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	865,700	2,651,506	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,428	171,428	171,428	171,428
リース債務	25,192	3,568	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,710,494	8,737,417	13,297,424	17,130,859
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	498,243	581,624	1,014,253	1,080,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	286,718	342,587	619,664	653,659
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	76.19	90.93	165.23	175.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	76.19	14.82	74.33	9.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,573	2,165,990
受取手形	252,773	212,973
売掛金	1,804,205	1,800,089
電子記録債権	853,173	859,396
有価証券	199,971	-
商品及び製品	2,009,483	2,186,690
仕掛品	3,690	4,596
原材料及び貯蔵品	154,591	182,998
前払費用	37,120	44,006
関係会社短期貸付金	1,100,000	-
未収入金	77,164	30,789
未収消費税等	-	34,185
その他	95,553	111,213
貸倒引当金	11,373	69
流動資産合計	10,186,928	7,632,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211,724	2,134,371
構築物	95,808	92,099
機械及び装置	284,626	382,865
車両運搬具	99	492
工具、器具及び備品	102,749	84,493
土地	2,635,380	2,626,028
リース資産	75,993	51,046
建設仮勘定	-	2,409
有形固定資産合計	5,406,380	5,373,807
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
ソフトウェア	49,173	36,334
リース資産	1,934	967
無形固定資産合計	234,672	220,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,496	2,449,324
関係会社株式	25,000	2,320,600
関係会社長期貸付金	1,148,694	2,109,555
差入保証金	13,450	12,941
保険積立金	192,724	374,927
その他	153,500	152,506
貸倒引当金	792,695	627,569
投資その他の資産合計	3,031,170	6,792,286
固定資産合計	8,672,223	12,386,959
資産合計	18,859,151	20,019,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,996	22,632
買掛金	670,208	702,897
電子記録債務	248,118	206,975
短期借入金	400,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	271,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	28,459
未払金	33,723	12,468
未払法人税等	279,982	107,123
未払消費税等	94,433	-
未払費用	324,042	274,100
賞与引当金	146,964	119,052
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	81,573	47,293
流動負債合計	2,888,502	3,432,430
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	200,000	1,042,858
リース債務	57,220	28,761
繰延税金負債	59,858	137,735
退職給付引当金	768,033	752,919
その他	15,857	15,269
固定負債合計	2,600,968	2,977,543
負債合計	5,489,471	6,409,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	1,753,417	1,752,921
資本剰余金合計	4,171,826	4,171,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,800,000
繰越利益剰余金	832,201	538,095
利益剰余金合計	3,932,201	4,338,095
自己株式	1,543,062	1,814,323
株主資本合計	12,429,983	12,564,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	939,697	1,045,723
評価・換算差額等合計	939,697	1,045,723
純資産合計	13,369,680	13,609,844
負債純資産合計	18,859,151	20,019,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 10,642,716	1 10,070,969
売上原価	1 6,268,437	1 6,097,861
売上総利益	4,374,278	3,973,108
販売費及び一般管理費	1, 2 3,698,809	1, 2 3,516,676
営業利益	675,468	456,431
営業外収益		
受取利息	1 18,135	1 17,241
仕入割引	32,911	28,761
有価証券利息	1,205	630
受取配当金	49,613	53,995
貸倒引当金戻入益	31,000	165,000
補助金収入	14,382	62,721
その他	1 23,076	1 24,539
営業外収益合計	170,324	352,890
営業外費用		
支払利息	2,300	14,958
社債利息	4,848	4,507
減価償却費	1,098	-
株主優待費用	1 9,604	1 8,219
再商品化委託料	4,399	5,909
その他	1 18,989	1 12,270
営業外費用合計	41,240	45,865
経常利益	804,551	763,456
特別利益		
固定資産売却益	112,657	91,089
投資有価証券売却益	17,929	29
特別利益合計	130,586	91,119
税引前当期純利益	935,138	854,576
法人税、住民税及び事業税	266,908	210,150
法人税等調整額	231,760	31,172
法人税等合計	35,147	241,322
当期純利益	899,990	613,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,748,125	4,166,534	2,500,000	784,045	3,284,045
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	600,000	
剰余金の配当						251,834	251,834
当期純利益						899,990	899,990
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,292	5,292			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	5,292	5,292	600,000	48,156	648,156
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,753,417	4,171,826	3,100,000	832,201	3,932,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,350,376	11,969,220	1,189,561	1,189,561	13,158,782
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		251,834			251,834
当期純利益		899,990			899,990
自己株式の取得	281,739	281,739			281,739
自己株式の処分	89,053	94,346			94,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			249,864	249,864	249,864
当期変動額合計	192,685	460,762	249,864	249,864	210,897
当期末残高	1,543,062	12,429,983	939,697	939,697	13,369,680

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,753,417	4,171,826	3,100,000	832,201	3,932,201
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						207,359	207,359
当期純利益						613,253	613,253
自己株式の取得							
自己株式の処分			496	496			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	496	496	700,000	294,105	405,894
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,752,921	4,171,330	3,800,000	538,095	4,338,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,543,062	12,429,983	939,697	939,697	13,369,680
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		207,359			207,359
当期純利益		613,253			613,253
自己株式の取得	299,423	299,423			299,423
自己株式の処分	28,162	27,666			27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	106,026	106,026	106,026
当期変動額合計	271,260	134,137	106,026	106,026	240,164
当期末残高	1,814,323	12,564,121	1,045,723	1,045,723	13,609,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に家庭用塗料、工業用塗料及びDIY用品等の製造販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、原則として支配が顧客に移転される時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、当社としては出荷から顧客の検収までが短期間であることから、倉庫からの出荷時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引きや返品見込額等を控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に関する支払条件は、通常、製品及び商品の出荷から短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものに該当するものではありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」346,225千円は、「投資その他の資産」の「保険積立金」192,724千円、「その他」153,500千円として組み替えております。

(損益計算書)

当事業年度より、当社の事業運営の実態をより適切に表示するため、前事業年度まで「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」及び「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「太陽光売電収入」を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「減価償却費」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産維持管理費」並びに「売電設備維持管理費」を「売上原価」に集約して表示しております。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」並びに「再商品化委託料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」10,543,379千円、「売上原価」6,239,749千円「営業外収益」の「受取地代家賃」78,923千円、「その他」57,871千円、「営業外費用」の「減価償却費」13,423千円、「その他」49,356千円は、「売上高」10,642,716千円、「売上原価」6,268,437千円、「営業外収益」の「補助金収入」14,382千円、「その他」23,076千円、「営業外費用」の「減価償却費」1,098千円、「株主優待費用」9,604千円、「再商品化委託料」4,399千円、「その他」18,989千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	613,098千円	584,079千円
短期金銭債務	115,886	117,927

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	188,395千円	180,301千円
仕入高	118,415	89,769
その他の営業取引	1,075,598	1,058,524
営業取引以外の取引による取引高	45,550	41,262

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造・運送費	1,437,499千円	1,399,090千円
販促宣伝費	236,678	244,228
従業員給料手当	637,373	586,948
退職給付費用	64,461	57,667
賞与引当金繰入額	76,597	47,712
役員賞与引当金繰入額	41,000	33,275
減価償却費	253,721	241,283
不動産賃借料	162,325	142,376

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	25,000	2,320,600

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,831千円	11,191千円
賞与引当金	44,941	36,406
退職給付引当金	234,864	230,242
貸倒引当金	245,884	191,931
関係会社株式評価損	143,746	143,746
減損損失	193,485	191,246
その他	54,374	73,745
繰延税金資産小計	936,128	878,511
評価性引当額	582,043	555,598
繰延税金資産合計	354,084	322,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	413,943	460,648
繰延税金負債合計	413,943	460,648
繰延税金資産(負債)の純額	59,858	137,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	1.6	2.1
試験研究費等の税額控除額	2.2	1.6
評価性引当額の増減(減少:)	27.9	3.1
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	28.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,211,724	63,463	27	140,788	2,134,371	4,499,463
	構築物	95,808	6,086	-	9,794	92,099	489,925
	機械及び装置	284,626	192,170	301	93,628	382,865	1,719,289
	車両運搬具	99	591	-	197	492	1,875
	工具、器具及び備品	102,749	23,354	-	41,610	84,493	862,537
	土地	2,635,380	-	9,351	-	2,626,028	-
	リース資産	75,993	-	-	24,946	51,046	245,112
	建設仮勘定	-	2,409	-	-	2,409	-
	計	5,406,380	288,074	9,680	310,966	5,373,807	7,818,202
無形固定資産	電話加入権	13,564	-	-	-	13,564	-
	借地権	170,000	-	-	-	170,000	-
	ソフトウェア	49,173	8,882	-	21,721	36,334	-
	リース資産	1,934	-	-	967	967	-
	計	234,672	8,882	-	22,688	220,866	-

(注) 当期減少額の主なものは、遊休地(岡山県赤磐郡、北海道札幌市)の売却 9,351千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	804,069	-	176,430	627,638
賞与引当金	146,964	62,146	90,058	119,052
役員賞与引当金	40,000	33,275	33,275	40,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.asahipen.jp
株主に対する特典	第38期(1984年9月期)より株主優待制度を採用し、毎期末現在の単元株主に対して所有株式数に応じた区分により当社の製品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）
2022年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2022年3月1日 至 2022年3月31日）2022年4月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年10月11日 至 2022年10月31日）2022年11月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日）2022年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日）2023年2月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 2023年2月1日 至 2023年2月28日）2023年3月3日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2022年6月3日関東財務局長に提出
事業年度（第74期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2022年6月3日関東財務局長に提出
事業年度（第75期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの計上額及び償却期間の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載の通り、会社は2022年5月1日をみなし取得日として株式会社ザ・ペットの全ての株式を取得して連結子会社化しており、当連結会計年度の連結貸借対照表においてのれん879,376千円を計上している。</p> <p>当該のれんの金額の基礎となる取得価額は企業価値に係る評価等を考慮して決定されており、のれんの償却期間については投資の回収期間を考慮して効果が及ぶ期間を合理的に見積り、7年間としている。取得価額及び償却期間の決定に当たっては、過去の業績や将来キャッシュ・フローの見積り等の重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、のれんの計上額及び償却期間の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの計上額及び償却期間の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者等への質問、財務数値等の分析を通じて、将来キャッシュ・フローの基礎となる経営環境、財政状態及び経営成績を理解した。 ・ 株式取得価額を決定するに際しての、経営者の採用した評価手法及び評価過程の合理性を検討した。 ・ 企業価値に係る評価資料等を入手し、取得価額との整合性を検討した。 ・ 株式譲渡契約書、取締役会議事録等を閲覧し、上記の評価資料等に基づき合意した取得価額での取引が行われているか検討した。 ・ 経営者等への質問、また投資の回収期間の再計算により、効果が及ぶ期間に対する経営者の判断の妥当性を検討した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の取得価額の妥当性

会社は、2023年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を2,320,600千円計上している。当該関係会社株式には、連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）に記載の通り、2022年5月1日をみなし取得日として子会社とした株式会社ザ・ペットの取得価額が含まれている。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項として決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（のれんの計上額及び償却期間の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。